

ISSN-1348-8872

AMAMI News Letter

NO.9



■ 研究調査レビュー

島嶼社会の持続的発展のために

奄美地域市町村の地方交付税の推移

アリモドキゾウムシの根絶に向けて

皆村武一著『戦後奄美経済社会論』を体験的に読む

書評：環境問題と地域の自立的発展 神田嘉延編著 高文堂出版社

■ 島嶼スケッチ

沖縄にて奄美を考えたこと

奄美ニューズレター

鹿児島大学

2004年8月

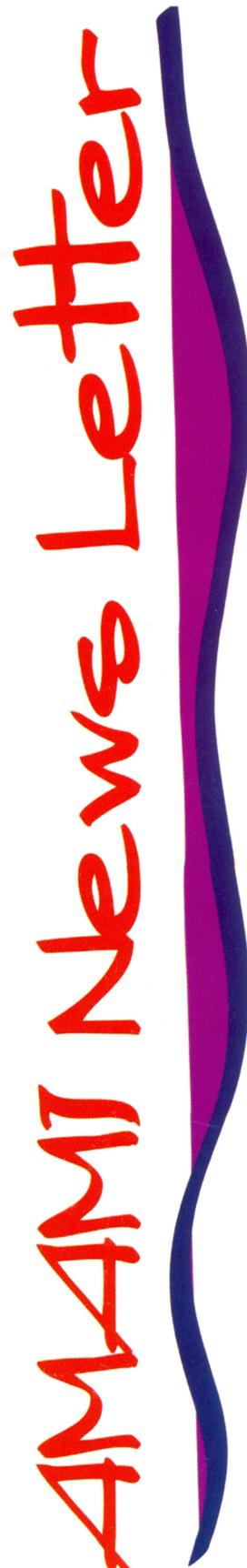
■ Research Review

- 1 Aiming at the Sustainable Development of Island Communities
Minamura Takeichi (Faculty of LEH)
- 7 Recent Trends in Local Allocation Taxes in the Amami Islands
Won Park (Faculty of LEH)
- 13 Trial Eradication of the Sweet Potato Weevil, *Cylas formicarius* (Fabricius), using the Sterile-insect Release Method
Tsuda Katsuo (Faculty of Agriculture)
- 17 *Socioeconomic Development in the Amami Islands after WWII* (Minamura Takeichi)
Reviewed by Maetoshi Kiyoshi (China-cho Town Hall)
- 21 *Environmental Problems and Autonomous Community Development* (Kanda Yoshinobu)
Reviewed by Takahashi Masahiro
(Institute for Global Environmental Strategies)

■ Amami Sketch

- 23 Considering the Amami Islands based on the Okinawan Experience
Hanai Kouzou (Director, Broader Area Administration of Amami Islands)

■ Information



研究者の開発プロジェクトと『奄美ニューズレター』

「島嶼圏開発のグランドデザイン」プロジェクト代表

山田 誠

私たちは、新しい島嶼開発の方式を作りだす目的で研究プロジェクトを組織した。このプロジェクトは、進め方もこれまでの学術研究にはないスタイルをとる。『奄美ニューズレター』はそのスタイルの特徴を集約的に表現している。

学術組織の研究者が新開発方式を具体的に提示できるまでには解決すべき難問が山積みされている。実際の開発方式は、総合的でいくつもの要因と多様な関係者がぶつかり合うプロセスを経て生み出される。自己を専門領域に閉じ込めることで業績を築いてきた研究者たちは、ここで、複雑に絡み合った未整理の「生きた現実」と出会う。今までとは違った対象を前に、お互いかなり異質な発想をする集団が、どうやって新方式創出の成功にたどり着くかは、まったく雲をつかむような話である。何よりも、このプロジェクトにあっては、少なくとも各々の研究者がプロジェクト対象の広がりや研究の進展具合を絶えずインプットして、自己の位置を確認する作業が研究の一部として欠かせないのは確かである。とはいえ、己の知的関心を追い求める研究者が自主的に結成した集団において、この作業を遂行するのはきわめて困難といえる。当プロジェクトの場合、参加メンバーが順次、『奄美ニューズレター』に登場することで、この難点を克服できている。

次に、開発方式という課題の性格に即してみれば、専門分化し、分析的手法に特化している学術研究は、この種のテーマと相性が悪い。というのも、提示される開発方式は、実際の事業の成否でもって評価を受ける。事例的な事業プランは、高いリスクが伴う市場テストまでの長い過程を経て評価に値する事業となる。その際、現場で事業化のプロセスを中心的に担うのは研究者ではなく、地域の人々である。奄美群島のケースでは、地元で大掛かりな学術研究機関が立地しておらず、研究者集団と地元の人々の間には越えがたい「距離」が横たわっている。専門情報の不足と実践上でのリスクに対処する知識の欠如という性格の異なる壁が、事業化にとって双方の障害となっている。この点に関しては、島嶼の側から実践に伴うリスク情報が提供され、専門的な関連情報とともに編集された本誌が、参加研究者と地域の人々の間に広く浸透するならば、事業化局面の行く手をさえぎる2つの壁は、大きく突き崩されるはずである。

私たちの意図が達成される保証はどこにもない。だが、出版事業にまったく素人の研究者たちが月刊の研究雑誌を刊行するという無謀な企画の背後には、こうした意図が込められている。発刊された『奄美ニューズレター』は、この間にあれこれの失敗を経験しながら、使命にふさわしい内容を盛り込んだ情報誌に成長しつつあると自負している。研究メンバーおよび地域の方々の積極的な投稿を得て、鹿児島大学と奄美群島の発展に関心抱く方々の間の架け橋になる新しいタイプの情報誌として広く認められる日が近いことを夢見ている。

目次

■研究調査レビュー

島嶼社会の持続的発展のために

皆村 武一（鹿児島大学法文学部）—————1

奄美地域市町村の地方交付税の推移

朴 源（鹿児島大学法文学部）—————7

アリモドキゾウムシの根絶に向けて

津田 勝男（鹿児島大学農学部）—————13

皆村武一著『戦後奄美経済社会論』を体験的に読む

前利 潔（知名町役場）—————17

書評：環境問題と地域の自立的発展

神田嘉延編著 高文堂出版社

高橋 正弘（財団法人地球環境戦略研究機関）————21

■島嶼スケッチ

沖縄にて奄美を考えたこと

花井 恒三（奄美群島広域事務組合・

奄美群島観光連盟 事務局長）————23

■ちーびし

中村直子「種子島小浜遺跡発掘調査報告」をめぐって

第8回研究会報告（山本）————28